



低炭素社会の実現を目指して

小林 賢治 有限責任中間法人
日本エレクトロヒートセンター 理事

今年7月に北海道の洞爺湖において「気候変動問題」を主要なテーマとする北海道洞爺湖サミットが開催されました。なかでも特筆すべきは、これだけ「環境・気候変動」が緊迫感を持って主要議題に取上げられ、また議論されたサミットはこれまでなかったということ、つまり、各国の様々な立場の違いを乗り越え、地球規模での気候変動問題の重要性と緊急性の認識が、共有されたということでもあります。

洞爺湖サミットでは「2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも50%削減するという長期目標を、世界全体の目標として採択することを求める」という認識がなされるなど、ポスト京都に向けた国際的取組みが推進されました。一方、国内に目を向けますと、京都議定書第一約束期間（2008年～2012年）が本年からスタートすることを受け、温暖化ガス排出量を1990年比6%削減すべく、日本政府として国内関連法規制に関して、省エネ法・温対法の改正が検討されているばかりでなく、東京都をはじめとする自治体レベルにおいても、独自に排出量取引制度の導入など、国よりも先行した仕組みまで導入が検討されている状況にあります。

こうした国内外の非常に厳しい目標達成の為に、供給側の手段はCO₂フリーの原子力発電であり、需要側の「切り札」といえるのがヒートポンプ技術であります。京都議定書の発効を受け、京都議定書目標達成計画が閣議決定されましたが、中でも自然冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）、業務用高効率空調機の普及が目標達成の対策の柱であると謳われております。また、経済産業省も、昨年公表した「新・国家エネルギー戦略」の中で、2030年に向け実現が期待される省エネルギー技術として高効率ヒートポンプを取り上げております。とりわけ、IEA（国際エネルギー機関）がETP2008（エネルギー技術展望）という形で洞爺湖サミットに行った答申で、省CO₂性の高い17のKey Technologyの一つとして、供給側の原子力発電の利用などと並び、需要側の技術としてヒートポンプを選定したということは、とりわけ大きな意味を持つ出来事であったと考えております。これまで我々が普及、開発に努力してまいりましたヒートポンプの技術をさらに、発展、定着させていくことが、いっそう重要な使命となってきたと言えます。

また、工業炉や厨房機器分野における誘導加熱なども技術進展は目覚しく、キューボラ炉を誘導炉へ代替した場合5割程度の二酸化炭素排出削減に繋がるなどのLCA（Life Cycle Assessment）評価報告もございます。加えて、化石燃料高騰の影響や職場での作業環境改善ニーズなども顕在化する中、誘導炉への転換や、飲食店や病院等を中心とした業務施設における電化厨房機器は徐々に拡がりを見せております。

こうした国内外の「低炭素社会への転換」に向けた取組の大きな柱は、言うまでもなくCO₂フリーの原子力発電であり、その電気を使った、ヒートポンプ、および電気加熱機器の活用であります。そこで、日本エレクトロヒートセンターとしては、これまで以上に行政や関連業界などとの内外ネットワークの強化を図りながら、環境に優しいヒートポンプ技術の普及拡大、および今後、大きな普及が見込まれる電気加熱分野の技術向上に向けた取組を「先導役」となって推進し、産業・民生の発展に貢献する必要があると考えております。

（こばやし けんじ） 関西電力(株) 執行役員 お客さま本部 副本部長